

第1回 茂原市議会報告会



平成28年5月22日(日)
13:30~16:00
市役所市民室

目 次

【議事概要】

1. 開会のことば 金坂道人 副議長	p. 3
2. 議長挨拶 森川雅之 議長	p. 3
3. 議会報告会趣旨説明 中山和夫 議会運営委員長	p. 3
4. 議会報告	
(1) 予算審査特別委員会（平成28年度一般会計予算）の審議 腰川日出夫 委員長	p. 3
(2) 常任委員会（平成28年第1回定例会）の審議について	
・総務委員会 初谷智津枝 委員長	p. 5
・教育福祉委員会 山田広宣 副委員長	p. 6
・建設委員会 ますだよしお 委員長	p. 7
・市民環境経済委員会 三橋弘明 委員長	p. 8
(3) 議員定数検討部会の検討について	
市原健二 部会長	p. 9
5. 質疑応答及び意見交換	p. 11
6. 閉会のことば 金坂道人 副議長	p. 13

【当日配布資料】

- ①次第
- ②議案付託表
- ③委員会・協議会委員一覧
- ④議会だより（第128号・平成28年5月15日）
- ⑤平成28年度当初予算の概要
- ⑥茂原市議会の議員定数の推移
- ⑦アンケート

【その他の資料】

- ①第1回茂原市議会報告会実施要綱
- ②役割分担表
- ③会場配置図
- ④案内用チラシ
- ⑤広報もばら（告知部分 平成28年5月1日号）
- ⑥市議会ホームページ（告知部分）
- ⑦アンケート集計結果
- ⑧写真

【発表用原稿】

- ①予算審査特別委員会
- ②総務委員会
- ③教育福祉委員会
- ④建設委員会
- ⑤市民環境経済委員会
- ⑥議員定数検討部会

【議事要旨】

1. 開会のことば

金坂道人 副議長 (略)

2. 議長挨拶 (要旨)

森川雅之 議長

茂原市議会は、一般質問における一問一答方式の導入、政務活動費のホームページでの公開、本会議における各議員の賛否の公表、傍聴者への参考資料の配布などを行ってきた。議会基本条例を制定し、あるべき姿として「開かれた議会」を目指している。住民との距離が遠いとの指摘もある。市民の皆様の意見をうかがい、実のある報告会にしたい。議会の存在価値を高めていきたい。

茂原市議会は新しい対応をし、さらなる活性化・改革を進めていく。9月議会からはインターネット中継も導入予定である。

3. 議会報告会趣旨説明 (要旨)

中山和夫 議会運営委員長

これまでの市町村のまちづくりは、人口増加及び税収増を前提として行政主導で行われてきた。しかしながら日本の人口は減少に転じ、税収も思うように伸びていないのが実態であり、これまでの前提条件でまちづくりは出来なくなったことを自覚する必要がある。

一方、2000年に地方分権法が施行され、地方は自立し自己決定・自己責任によるまちづくりが求められている。この対応を図るためには新たなルールが必要であり、茂原市でも「まちづくり条例」と「議会基本条例」をつくった。この議会基本条例に基づき、開かれた身近な議会の一環として本日の議会報告会を開催することになった。

4. 議会報告

(1) 予算審査特別委員会(平成28年度一般会計予算)の審議

腰川日出夫 委員長

①日本経済と本市の状況について (略)

②予算編成方針について

第5次3か年実施計画及び行財政改革大綱第6次実施計画との整合性を図ることを基本とし、「茂原市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標に向けた事業を推進しつつ、引き続き従来から進めてきた安全・安心なまちづくり、将来を見据えた基盤整備等を継続していく。

③平成28年度の予算の概要について

歳入では、給与所得の伸びによる個人市民税、住宅の新規建設による固定資産税の増があるものの、税率改正の影響による法人市民税の減等が見込まれることから依然厳しい状況。

歳出では、扶助費等の義務的経費の増加が見込まれるほか、地方創生の実現に向けた出産・子育て支援の充実や、雇用創出、将来を見据えた基盤整備の対応が求められており、歳出の増加につながっている。

平成28年度一般会計予算は、歳入歳出の総額を296億3,400万円とし、対前年度比15億4,600万円、5.5%の増となり過去最大の予算となった。

④平成28年度で増額した主な事業について

- ・茂原にいはる工業団地への負担金として、7億4,600万円。
- ・(仮称)茂原長柄スマートインターチェンジ設置事業として、1億9,947万円余。
- ・新共同調理場建設事業として、8,546万円余。
- ・本納公民館・本納支所複合施設建設事業として、4,795万円余。
- ・その他、新規事業として茂原公園再生事業、本納駅東地区まちづくり整備事業など。

⑤審査の方針について

事業経費の精査・適正化を図っているか、各種指標の改善はなされているか、債務残高が適切に管理されているか等に重点を置き、厳正に審査した。

⑥審査の結果及び要望事項について

平成28年度一般会計予算は、賛成者多数により原案どおり可決。

多くの意見・要望が出された。主な内容は以下のとおり。

- ・市民要望への対応や生活関連施設の整備等、市民生活に直結する事業の推進に努めること。
- ・他市に先駆けた、茂原市独自の施策を打ち出し、市民サービスの向上に努めること。
- ・公共施設等の統廃合の進捗に努められると共に、市民のための施策が一層進むよう努めること。

- ・子ども医療費助成は所得制限の撤廃と高校3年生まで対象を拡充するよう努めること。
- ・農業が抱える後継者不足の解消に向け、青年就農者に対しては地域ぐるみでの総合的な対策を講じること。
- ・交通安全対策事業は、交通事故を未然に防止することが重要であるため、予算を拡充し、早期に対策を講じられること。

(2) 常任委員会（平成28年第1回定例会）の審議について

総務委員会

初谷智津枝 委員長

①委員紹介（略）

②平成27年度 茂原市一般会計 補正予算

歳入歳出予算の総額に、9億9,274万8千円を追加し、総額を295億4,553万8千円とするもの。

減額する主な内容として、土木費の「道路橋梁維持補修費」7,900万円余、「道路改良事業費」で4,200万円余、「街路事業費」で4,600万円余については、国の補助事業として採択されなかったことから減額。

増額する主な内容としては、情報セキュリティ強化に伴う「情報化推進事業」に2,400万円余があった。

委員会では、全員異議なく可決し、本会議でも全会一致で可決。

③茂原市行政不服審査会条例の制定

行政不服審査法の改正に伴い、市が行った行政処分に対する審査請求の審理において、第三者の立場から市の判断の可否を審査するための諮問機関を設置することが義務付けられたことから、新たに「茂原市行政不服審査会」を設置するための条例を制定。

委員会では全員異議なく可決し、本会議でも全会一致で可決。

④茂原市職員の退職管理に関する条例の制定

地方公務員法の改正に伴い、職員の退職等に関する規定が新たに設けられ、必要な事項を条例で定めることとされたため、新たに制定。

主な内容としては以下のとおり

- 1) 営利企業等に再就職した元職員による、現職の市職員に対しての、職務上の働きかけの制限
- 2) 職員が営利企業等へ再就職する場合の届出の義務化

- 3) 2年以内に営利企業等へ再就職した、在職時、課長級以上の職員の氏名・再就職先等の公表
委員会では全員異議なく可決し、本会議でも全会一致で可決。

⑤その他の案件

専決処分された「茂原市税条例等の一部を改正する条例」の報告1件、「茂原市まちづくり条例の一部を改正する条例」など条例改正12件、公共下水道の建設工事委託協定の協定額の変更に係るものとして、議会の議決を要するもの2件。

15件の議案は、委員会では全員異議なく可決し、本会議でも全会一致で可決。

教育福祉委員会

山田広宣 副委員長

①平成27年度 茂原市特別会計 介護保険事業費 補正予算

従来予算総額から553万6千円を減額し、64億6,376万1千円とする。

減額する主な内容として、施設介護サービス給付費439万6千円減、地域支援事業費の二次予防事業566万9千円減などを実際の利用見込みに基づいて減額する。

また、増額する主な内容は、人事院勧告による勤勉手当支給率の改定等による一般職人件費64万3千円、高額介護サービス費給付費434万7千円、さらに新規事業として総合事業の開始に伴って訪問型及び通所型サービスにおけるケアプラン作成委託料となる「介護予防ケアマネジメント事業」140万1千円。

委員会及び本会議で賛成多数で可決。

②平成28年度 茂原市特別会計 介護保険 事業費予算

歳入歳出予算それぞれの総額を65億8,528万円とし、対前年度比1億8,734万円、2.9%増。

歳入の主な内容は、保険料15億1,100万円。国庫負担金、国庫補助金を合わせて13億9,521万円余。介護給付費交付金、地域支援事業支援交付金合わせて17億4,527万円余。一般会計からの繰入金9億4,960万円余など。

歳出の主な内容は、人件費、介護保険制度の運営経費など総務費として1億6,726万円余。居宅介護サービス給付費28億8,459万円。介護老人福祉施設等の入所に係る施設介護サービス給付費17億0,014万円余など。

「総合事業」について、前倒しで事業を開始した理由についての質問に対し、当局から、「本市の実情に応じた効果的なサービスを展開するには、早期に現行サービスを総合事業へ移行することが有効と考えた。」「国、県負担金の財源確保においても有利と判断したことから前倒しで開始した。」と説明があった。

委員会及び本会議で賛成多数で可決。

③特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例の制定

保健師、社会福祉士、認知症サポート医の3職種による「認知症初期集中支援チーム」を構成する上で、認知症疾患の専門医を「認知症サポート医」とし、報酬月額を8万5千円と規定する。

委員会では全員異議なく可決し、本会議でも全会一致で可決。

④その他の案件

地元の要望により児童遊園4ヶ所を廃止。その他、厚生労働省令の一部改正に伴う条例改正4件。

5件の議案は、委員会では全員異議なく可決し、本会議でも全会一致で可決。

建設委員会

ますだよしお 委員長

①平成28年度 茂原市特別会計 下水道 事業費予算

下水道事業費の予算総額を16億5,278万8千円とする。前年度と比較し、7,680万9千円、4.4%の減。

歳入の主な内容は、下水道使用料として6億9,372万5千円、国からの補助金として6,950万円、一般会計からの繰入金として2億7,827万4千円、下水道事業債として4億4,010万円を計上。

歳出の主な内容は、一般管理費に1億3,343万円が計上されておりますが、特に、委託料に1,918万7千円を計上し、公営企業会計の適用に向けた移行業務に取り組む。

維持管理費には、処理場、ポンプ場、管渠等の維持管理に伴う人件費及び事業費として3億8,382万9千円を計上。

工事費には、5億4,650万円を計上。特に、委託料として3億8,150万円を計上し、東部台地区の汚水管渠工事や処理場の長寿命化計画実施設計業務等を委託。

公債費は、下水道事業債の償還金として5億7,802万8千円を計上。

委員会では全員異議なく可決し、本会議でも全会一致で可決。

②平成28年度 茂原市特別会計 駐車場 事業費予算

本案は、駐車場事業費の予算総額を9,099万1千円とする。前年度と比較し、53万5千円、0.6%の減。

歳入の主な内容は、駐車場使用料等として3,185万1千円、一般会計から

の繰入金として5,400万円を計上。

歳出の主な内容は、駐車場の管理委託料として847万6千円、駐車場用地の借上料として3,033万2千円、駐車場事業債の償還金として4,426万6千円を計上。

委員会では全員異議なく可決し、本会議でも全会一致で可決。

③下水道使用料の徴収処分の異議申立てに関する諮問

本件は、市が行った井戸水を使用している世帯の下水道使用水量の認定処分、及び下水道使用料の徴収処分について、行政不服審査法に基づく異議申し立てがあったため、地方自治法の規定により議会に対し諮問という手続きにより意見を求められた。

世帯人数の認定は行政不服審査法に規定する「処分」には当たらず、異議申立て期間については、申立人にとって異議申立ての利益がなく、異議申立てを却下する旨の市当局の判断を全員異議なく、「適当」とした。

今後、井戸水併用世帯に対しては、検針時の伝票に算定基礎人数を明記することや、定期的に世帯人数確認のための通知を行う等、より適切な対応を検討するように市当局に対し強く要望した。

市民環境経済委員会

三橋弘明 委員長

①平成28年度 茂原市特別会計 国民健康保険 事業費予算

本案は歳入歳出予算の総額を、131億2,032万円とする。対前年度比4億4,167万9千円、3.5%の増。

歳入の主な内容は、保険税25億2,451万円、国県支出金30億5,220万円余、前期高齢者交付金・共同事業交付金等の各種交付金60億5,635万円余、一般会計からの繰入金等10億948万円余など。

歳出の主な内容は、保険給付費80億2,083万円余、後期高齢者支援金等14億2,427万円余、介護納付金5億5,030万円余、高額医療等に対する共同事業への拠出金27億6,942万円余など。

委員会及び本会議で賛成多数で可決。

②平成28年度 茂原市特別会計 後期高齢者医療 事業費予算

本案は歳入歳出予算の総額を、10億4,391万5千円とする。対前年度比1億975万7千円、11.7%の増。

歳入の主な内容は、保険料7億6,395万円余、一般会計からの繰入金2億6千万円余など。

歳出の主な内容は、人件費や運営経費などの総務費5,572万円余、後期高齢者医療広域連合納付金9億8,464万円など。

委員会及び本会議で賛成多数で可決。

③その他の案件

平成27年度特別会計の補正予算3件、平成28年度特別会計予算1件、条例の制定及び改正各1件、保有株式の権利の放棄に関するもの1件。

7件の議案は、委員会では全員異議なく可決し、本会議でも全会一致で可決。

④農業委員会に関する法改正

担い手への農地等の利用の集積・集約化、遊休農地の発生防止・解消、新規参入の促進などについて、必須事務として明確に位置付け。

農業委員の公選制を廃止し、市長が市議会の同意を得て任命する方法に改める。(委員の過半数は、原則として、認定農業者でなければならない。)

その他、農地利用最適化推進委員の新設など。

(3) 議員定数検討部会の検討について

市原健二 部会長

①部会の構成(略)

②議員定数

茂原市議会の議員定数は、平成25年4月の一般選挙から24人。前回の検討から3年が経過し、本市の人口の将来推計も減少傾向にあることなどから、適正な議員定数について改めて検討を行うため、議長の諮問により議員定数検討部会を設置して検討を行った。

議員定数を検討するにあたっては全国共通の基準はない。(当日配布資料⑥参照)

まず、全国及び県内類似団体等について調査して比較・検討を行った。議員定数については、類似団体の全国平均が21.4人、県内平均が21.5人となっており、本市議会が2人程度多い状況が確認された。

なお、人口規模のみ同程度である団体(人口9万人以上10万人未満)との比較においては、全国平均が24.1人となっており、本市議会の24人は、概ね標準的であることが確認された。

また、議員1人当たりの人口は、本市が3,813人であるのに対し、類似団体の全国平均が3,264人、県内平均が3,368人となっていることから、人口との比率という観点では、全国的にみても、県内の状況からも標準を上回っていることが確認された。

次に、議会活動の充実という観点から検討を行った。類似団体の常任委員会設置数を確認すると、ほとんどの市議会が3委員会制としていることが確認された。

今後、本市議会においても3委員会制への再編が望ましいとの意見、また、意

見の多様性や議論の活発さを考慮すると、1委員会7人ないしは8人程度をベターとする意見が多く出された。これらを踏まえ、委員会審議の充実の観点からは、議員定数21人から24人程度が望ましいと判断した。

次に、欠員を生じていた当時の本市議会（実数22人）について、評価を行った。2人欠員の状況においても議会の機能が著しく損なわれることはなかったという見解が大半であり、定数削減を主張する全ての委員が、議員定数22人を妥当とする意見だった。

次に、議会には、民意を反映した意思決定を行うことが期待されていることから、市民の代表性の確保の観点から検討を行った。行政への民意の反映は、定数を削減しても十分可能である」との意見もあった。市民から定数削減の声も聞かれる状況が確認された。

以上、様々な観点から総合的に判断した結果、本検討部会として、議員定数を現在の24人から2人減員の22人とすることとした。

③議員報酬

議員報酬については、平成6年12月に現行の額となって以降、現在まで見直しがされていない。一方で、議員定数については、8人の定数削減を行うこととなる。主な意見は以下のとおり。

- ・若い世代をはじめ、有能な人材を幅広く市議会に登場させること、また、活動の専門性を高めるため、専業としても議員活動が十分可能となるような報酬額であることが必要である。
- ・若い世代で高い志を持ち、市議会議員に感心があっても、現在の議員報酬では議員活動と生活の両立が困難であるとの理由から、立候補を断念するという声を聞く。議員報酬の総額を引き上げることは好ましくないが、議員定数削減により、現在の議員報酬総額を再分配し、議員一人当たりの報酬額を引き上げる方策を検討すべき。
- ・本市の財政状況や市民感情を踏まえると、現状維持が適当である。

本検討部会としては、議員報酬について、定数削減と併せておおむね10%程度の引上げ改定を行うことが妥当であると結論付けた。

5. 質疑応答及び意見交換

主な質問（回答）と意見（要望）

①【質問】

- ・議員定数と報酬の件は、もっと市民の意見を聞くべき。
- ・増額するなら報酬より政務活動費が望ましい。
- ・政務活動費の交付先は会派ではなく議員個人にすべき。

【回答】

- ・議員定数30名での議員報酬の年額は約1億4,700万円。
- ・定数22名では報酬を10%増額した場合の総額は約1億2千万円となり、約2,700万円の減額となる。
- ・6月議会に改正案を提案予定だが、実施は来年の一般選挙後から。
- ・政務活動費は議員一人当たり月1万4千円を会派に支給。
- ・現行制度では個人に交付するのは難しい。

②【意見・要望】

- ・市民感覚から議員報酬を上げるのは疑問。
- ・定数削減と報酬増額は別個に提案し、各議員の賛否が分かるようにしてほしい。

③【質問】

- ・本納駅東口地区の整備の予算額は。

【回答】

- ・予算額は後程お知らせする。
（平成28年度当初予算では1,096万2千円。伝達済み）

④【質問】

- ・人口減少の長期的なシミュレーションをしているか。

【回答】

- ・人口減少は、「茂原市まち・ひと・しごと創生総合戦略」でシミュレーションしている。

⑤【質問】

- ・農政について、後継者不足や法人化、耕作放棄地の対策を。

【回答】

- ・議会としても当局に申し入れている

⑥【要望】

- ・手話通訳者による相談窓口を週1日4時間から週5日への拡充を。
- ・手話奉仕員の養成講座の充実を。

【回答】

- ・推進できるように当局に伝える

⑦【質問】

- ・本納の複合施設の設計には木の活用について検討を加えたか。

【回答】

- ・本納の複合施設は公共施設最適化事業債を活用。
- ・設計に時間がかけられず、木の活用は検討していないと思われる。

⑧【質問】

- ・なぜ予算を補正しても余剰金が出るのか。

【回答】

- ・歳出では事業ごとに少しずつ不用額が出る。
- ・歳入は税収が見込みを上回る傾向がある。
- ・議員からも余剰金を市民要望へ活用すべきと当局に要望している。

⑨【質問】

- ・茂原駅南口公共駐車場は行政で行う必要性はあるのか。

【回答】

- ・駅前再開発に伴い建設したものである。
- ・平成32年度まで契約。
- ・その後については地主と協議中。

⑩【要望】

- ・多様な意見を吸い上げるためにも議員数は多いほうが良い。
- ・委員会は7～8人で構成を。

⑪【質問】

- ・議会での一般質問の質問者はどう決められているか。
- ・質問回数 of 公開を。

【回答】

- ・(一般質問は)自己申告で規制はない。
- ・回数は「議会だより」で確認できる

⑫【要望】

- ・議長の任期について、議長は4年間務めてほしい。

⑬【要望】

- ・議会から当局への多くの要望や意見がどのように反映されたか、今後の報告会で報告を。
- ・自治体間競争だけでなく、自治体間の協力も必要では。

【回答】

- ・当局への要望や意見はPDCAサイクルでしっかりチェックし、評価していく。

6. 閉会のことば

金坂道人 副議長 （略）